

# ASHIGIN MARKET REPORT

## 当面の見通し

日本経済	日本経済は、生産活動の持ち直しや底堅い個人消費を背景に緩やかな回復が続くと思われるものの、新興国では米国の量的緩和縮小観測を背景とした資金流出懸念が高まっているため、外需主導の景気回復に対する不透明感は強まりつつある。
米国経済	米国経済は、個人消費の改善や住宅市場の回復が引き続き見込まれるため緩やかな回復基調が継続するものと思われるが、量的緩和縮小観測に伴い長期金利も上昇基調で推移しているため、景気への影響度合いを注視する必要がある。
短期金利	短期金利は、日銀が期間3ヵ月程度のオペを中心に今後も継続的に資金供給を行うことが予想されるなか、9月末を越える資金についても金融機関が市場で積極的に調達する動きは限られ、低位で安定した推移が続くと予想する。
債券市場 (長期金利)	長期金利は、9月の国債償還を控えた投資家需要に加えて日銀による国債買入れを受けた好需給環境を背景に当面は低下余地を探る展開を予想するが、過度に金利低下が進展する局面ではポジション解消の動きも強まりやすいものと考える。
株式市場	国内株式相場は、企業業績や景気に対する過度の期待が剥落しつつあるなかで、国内の消費増税や米国の量的緩和縮小に対する不透明感などを背景に投資家が様子見姿勢を強めていることから、上値の重い値動きが継続するものと思われる。
為替市場	ドル/円相場は、日本と米国の金融政策の違いによる金利差を背景にドルの底堅い展開を予想するが、足許ではリスク回避通貨として円が選好される傾向が強いことから、一方的なドルの上昇は想定しにくく上値は限定的になるものと考える。

## 主な想定レンジ

実績値	5月	6月	7月	向こう1ヵ月間の予想
TIBOR3ヵ月	0.230%	0.230%	0.230%	0.150~0.250%
新発10年国債	0.865%	0.845%	0.790%	0.600~0.900%
日経平均	13,774	13,677	13,668	12,000~15,000
ドル/円相場	100.45	99.14	97.88	93.00~101.00

(実績値：各月末の市場実勢)

# 1. 日本経済の展望

## (1) 直近の動向

内閣府が8月12日に発表した2013年4-6月期の国内総生産（GDP）一次速報値によると、物価変動の影響を除いた実質GDPは前期比+0.6%（年率換算+2.6%）となり3四半期連続でプラス成長となった。GDP成長率に対する寄与度を内需・外需別にみると、個人消費などの内需が+0.5%、輸出などの外需が+0.2%と共にプラスとなった。

主要項目別を見ると、個人消費は株価上昇に伴う資産効果などを背景に前期比+0.8%と堅調に増加し、公共投資も同+1.8%と引き続きプラスで推移した。一方で、住宅投資は同0.2%、在庫投資は同0.3%と全体の成長率を押し下げたものの、住宅着工は増加基調にあり、在庫投資の減少も好調な消費を背景に想定以上に在庫を取り崩した結果と考えられることなどから、一時的な動きであるものと思われる。設備投資については、同0.1%と6四半期連続で前年を下回ったものの、減少幅は徐々に縮小してきておりプラス転換が視野に入りつつあるものと思われる。また、外需は、円安推移などを背景に輸出が同+3.0%となったことから、2四半期連続でのプラスとなり、全体としては緩やかな景気の回復傾向が裏付けられる内容となった。

## (2) 中期的見通し

国内経済は、上述のように緩やかな回復が続いているものの、欧州や中国に加えて新興国の景気が力強さを欠くことなどから、景気の下振れリスクが引き続き警戒される状況にある。

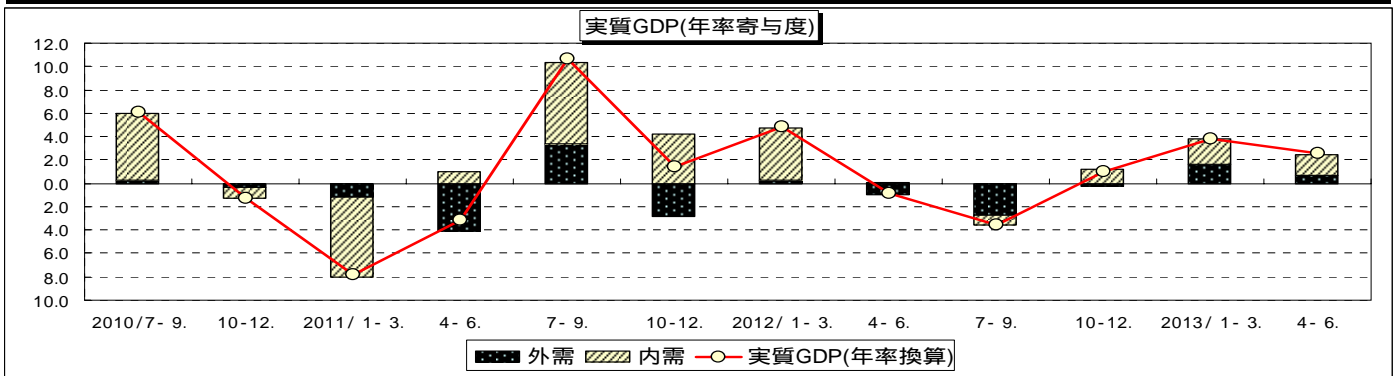
生産面をみると、6月の鉱工業生産指数は、米国向け輸送用機械が反動により減産となったことなどから前月比3.1%と5ヵ月ぶりに低下した。先行きは底堅い動きが見込まれているものの、新興国における景気回復ペースの鈍化が回復の重しとなることには注意が必要である。

需要面に関しては、株式相場の調整などを受けて消費者マインドの改善に一服感がみられるものの、雇用環境が改善傾向にあることなどから底堅い動きが継続するものと見込まれる。設備投資については、6月の機械受注額の前年比は2ヵ月連続の増加となっており、企業景況感も改善傾向にあることなどから、持ち直しの動きが継続するものと思われる。

国内景気については、生産活動の持ち直しの動きや底堅い個人消費が下支えとなり緩やかながらも回復基調が続くと思われるものの、新興国では米国の量的緩和縮小観測を背景とした資金流出への警戒感が強まっており、円高が進行する場合には外需主導の景気回復について不透明感が強まることも視野に入れる必要があるものとする。

## 国内金融政策

日銀は8月7、8日の金融政策決定会合においてマネタリーベースが年間約60～70兆円に相当するペースで金融調節を行うとする現行の金融政策の現状維持を全員一致で決定した。また、景気の基調判断については「緩やかに回復しつつある」として前月からの判断を据え置いた。次の決定会合は9月4、5日に開催予定。



## 2. 米国経済の展望

### (1) 直近の動向

企業の景況感を示す7月のISM製造業景況指数は新規受注が改善したことなどから、全体では+4.5ポイント上昇の55.4となったほか、非製造業景況指数も前月から+3.8ポイント上昇の56.0となるなど、製造業・非製造業ともに景気の拡大・縮小の分岐点とされる50を大きく上回り、景況感の改善が確認出来る内容となった。

雇用情勢に関しては、7月の非農業部門雇用者数は前月比+162千人と事前予想を下回ったものの、失業率は前月比0.2%の7.4%と2008年12月以来の低水準となり、労働市場の緩やかな回復が継続している。また個人消費については、自動車販売の増加が一服したことなどから、7月の小売売上高は前月比+0.2%と小幅な増加にとどまったものの、雇用情勢の改善などを背景に底堅い動きが継続していることが示された。

### (2) 中期的見通し

米国経済は、雇用情勢の改善を背景に個人消費の底堅い動きが見込まれるなか、企業景況感も改善の動きがみられることなどから、全体としては緩やかな回復が継続するものと思われる。

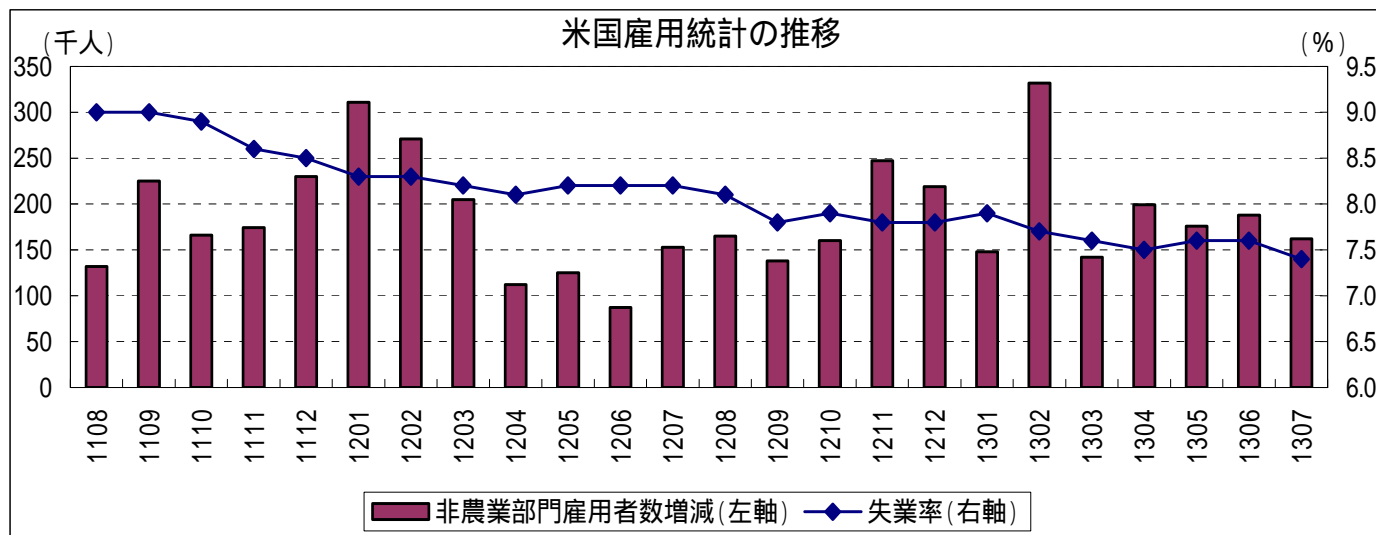
生産に関しては、7月の鉱工業生産指数は自動車など製造業を中心に落ち込みがみられたことなどから前月比は横ばいの動きとなった。しかし先行きについては、先行性があるとされる製造業の新規受注が改善を示していることなどから引き続き底堅く推移するものとする。

需要面に関しては、雇用情勢の緩やかな改善や資産価格上昇等を背景に個人消費は引き続き底堅い動きが見込まれるほか、住宅投資に関しても、住宅ローン金利の上昇といった懸念材料はあるものの、雇用・所得環境の緩やかな改善などを背景に回復基調が継続するものと思われる。

米国では個人消費の改善や住宅市場の回復が引き続き見込まれ、緩やかな回復基調が継続するものと思われる。しかし、足許では量的緩和縮小観測が高まるなか米国長期金利も上昇基調で推移していることなどから、大幅な金利上昇によりこれまで景気回復を下支えしてきた住宅市場などに影響が生じる可能性については引き続き警戒する必要があるものと思われる。

## 米国金融政策

米連邦準備制度理事会(FRB)は、7月30、31日の米連邦公開市場委員会(FOMC)で政策金利を据え置き、月間450億ドルの米国債と月間400億ドルのMBSの買い入れの継続を決定した。景気判断に関しては経済活動は緩やかなペースで拡大したとした一方、インフレ率が2%を継続的に下回ることは経済にとってリスクとなり得るとの懸念を示した。次回のFOMCは9月17、18日に開催予定であり、量的緩和政策の縮小が決定されるか注目が集まる。



### 3 . 短期金融市場

#### (1) 直近の動向

O / N金利は、低位で安定した推移となった。日銀当座預金残高が高水準で推移し金融機関の資金余剰感が強かったことから、0 . 1 0 %を下回る水準で落ち着いた展開となった。

インターバンクのターム物金利は、落ち着いた展開となった。日銀が週に1 ~ 2回のペースで実施した3ヵ月物の共通担保資金供給オペは、応札額が入札予定額に届かない札割れが継続し、金融機関の調達意欲が弱いなかインターバンク市場での資金調達も一部の金融機関に限定した動きとなった。

TIBOR 3ヵ月物金利は、インターバンクのターム物金利が低位で安定的に推移したことを受け、0 . 2 3 0 %で横ばいとなった。

#### (2) 中期的見通し

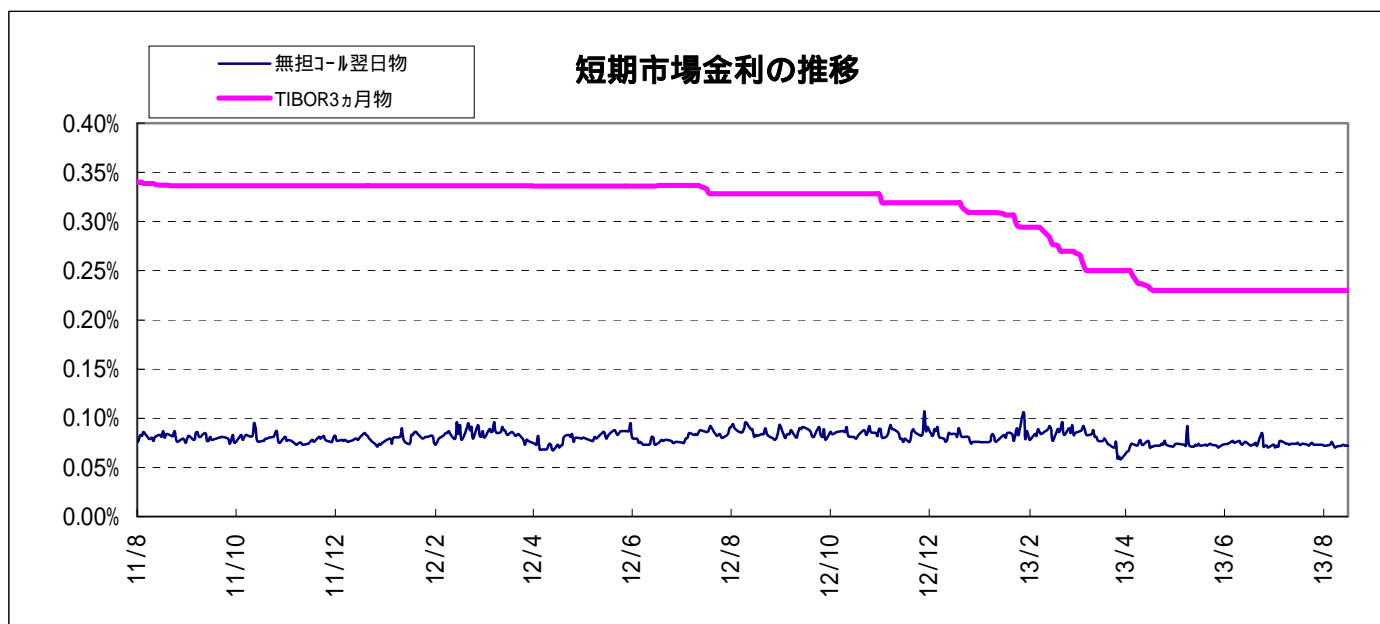
O / N金利は、引き続き落ち着いた展開になるものと予想する。日銀がオペにより大量に資金を供給するなか、日銀当座預金の超過準備分への付利金利である0 . 1 0 %を下回る水準での推移が継続すると思われる。

インターバンクのターム物金利は、日銀が期間3ヵ月程度のオペを中心に今後も潤沢に資金供給を行うことものと思われ、9月末を越える資金についても金融機関が市場で積極的に調達する動きは想定しにくく、低位で安定した推移が続くと予想する。

TIBOR 3ヵ月物金利については、インターバンクのターム物金利の落ち着いた動きを受け、横ばいの動きが継続するものと思われる。

#### (3) 予想レンジ

<b>無担保コール翌日物 金利</b>	<b>0 . 0 5 0 ~ 0 . 1 3 0 %</b>
<b>TIBOR 3ヵ月物金利</b>	<b>0 . 1 5 0 ~ 0 . 2 5 0 %</b>



## 4 . 債券市場(長期金利)

### (1) 直近の動向

長期金利は、8月初旬には米国雇用統計に対する期待感や10年入札への警戒感などから一時的に金利上昇する場面がみられたものの、市場参加者の夏季休暇に伴い様子見姿勢が強まるなか円高・株安が進展したことなどから、低下の一途を辿り中旬には5月初旬以来となる0.7%台前半まで水準を切り下げた。その後は高値警戒感に加えて、米国の量的金融緩和策の縮小観測を背景とする米国長期金利の急上昇の影響もあり、国内長期金利にもやや上昇圧力がかかる局面があったものの、良好な需給環境に加えて新興国からの資金流出懸念を背景とするリスク回避的な動きも支援材料となり、足許0.7%割れを窺う展開となっている。

### (2) 中期的見通し

日銀は8月7、8日の金融政策決定会合において、マネタリーベースを年間60～70兆円に相当するペースで増加するよう金融市場調節を行うとする現行の金融政策の現状維持を決定した。また国内景気に関しては、このところ基調判断を連続で引き上げてきたものの、一時的に生産が減産となったことなどから、「緩やかに回復しつつある」とした前回の判断を据え置いた。

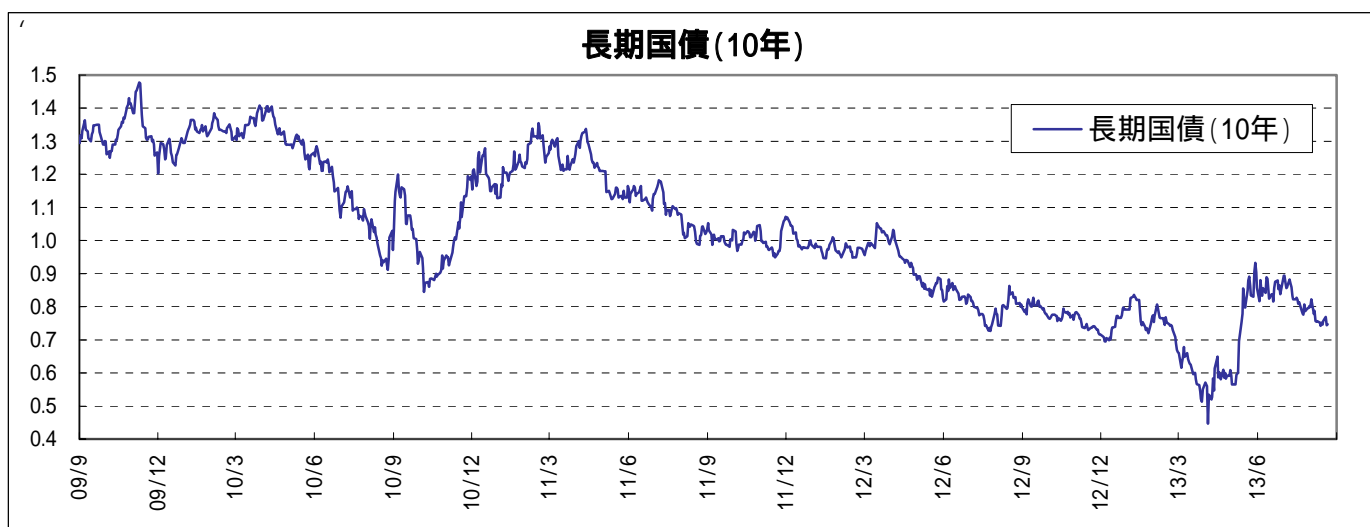
長期金利は、足許0.7%台前半での金利推移となるなか、金利水準面からは一段と上値を追う動きは想定し難いと思われるものの、9月の国債償還を控えた投資家需要に加えて日銀による国債買入れを受けた好需給環境を背景に、当面は低下余地を探る展開が予想される。しかし、金利上昇に対する警戒感も依然として意識されるため、過度に金利低下が進展する局面では4月の日銀による金融緩和前後の金利低下時に構築したポジション解消も出やすいと思われることなどから、一方向的な金利低下の動きには繋がらないものと考えられる。

### (3) 予想レンジ

10年国債利回り 0.600～0.900%

### (4) 新発債発行状況(8月債)

	クーポン	平均落札価格	平均落札利回り	応札倍率
10年国債	0.80%	100.00円	0.800%	3.51
政府保証債(10年)	0.835%	100.00円	0.835%	-
共同発行公募地方債	0.82%	99.99円	0.821%	-



## 5 . 株式市場

### (1) 直近の動向

8月の国内株式相場は、積極的な買い材料に乏しく投資家の様子見姿勢が強まるなか、米国の量的緩和早期縮小観測などが重しとなり徐々に上値を切り下げる動きとなった。

日経平均株価は8月入り後、米国経済指標の改善を受けた米国株高や円安進行を手がかりに14,500円近辺まで反発したものの、景気や企業業績に対する過度の期待が剥落するなかで利益確定売りが優勢となり、中旬には13,500円近辺まで下落する動きとなった。その後は、薄商いのなか円高進行一服や法人税引下げ期待などを材料に一旦は節目の14,000円を回復したものの、主要閣僚が法人税引下げに対し慎重な姿勢を示したことや、米国の量的緩和早期解除観測などを背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから、日経平均株価は8月下旬にかけて13,000円台前半まで下落する動きとなった。

### (2) 中期的見通し

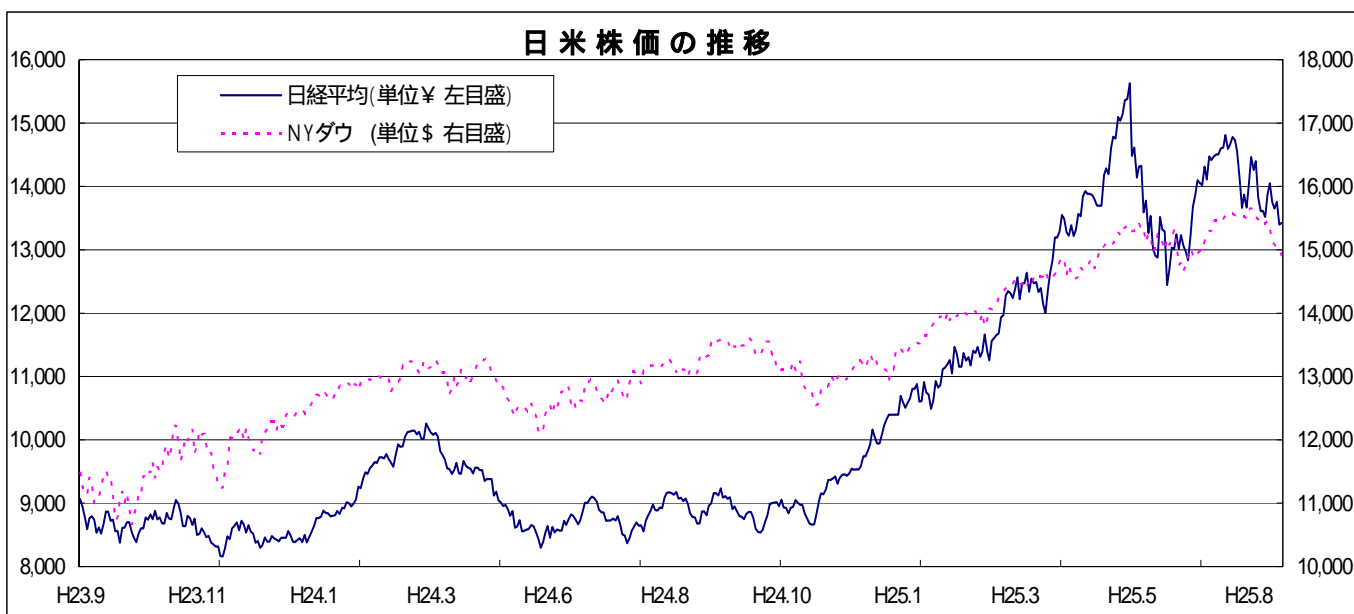
国内株式相場では、国内の消費増税や米国の量的緩和縮小に対する不透明感などを背景に投資家が様子見姿勢を強めており、目先的には方向感の出にくい状況が継続するものと思われる。

消費増税については、政府の構造改革に対する実行力を測る上で注目が集まっているものの、判断材料の一つである4-6月期GDPが市場予想を下回り政府関係者の一部からは増税に慎重な姿勢もみられており、増税について決定がなされる秋口までは不透明感が意識されやすく株価の重しになるものと考えられる。また、米国の量的緩和策についても、9月のFOMCで縮小が決定されるとの見方が強まっており、米国金利の大幅上昇に伴う米国株安や新興国からの資金流出懸念を背景としたリスク回避的な円買いの動きが株価を下押しすることも警戒されることなどから、国内株式相場は上値の重い値動きが継続するものと予想する。

こうしたなか、注目された国内企業の4-6月期決算は市場の高い期待には届かず、新興国景気が鈍化するなかで先行き不透明感が強まりつつあるものの、株価への織込みは相応に進展してきていると思われることや、米国景気の持ち直しが支えとなるなかで一定の業績改善も確認出来たことから、国内株式相場が一方向的に下落する動きにはつながりづらいものと考えられる。

### (3) 予想レンジ

**日経平均株価 12,000円~15,000円**



## 6 . 為替市場

### (1) 直近の動向

ドル/円相場は、7月中旬の米国議会証言においてバーナンキFRB議長が米国金融緩和策の解除時期を巡り慎重な姿勢を示したことを受け、米国長期金利が急低下したことからドル売りが進み一時98円半ばまで下落し、その後は7月末のFOMCを控え様子見姿勢の強い展開となった。8月に入り米国雇用統計や日本の4-6月期GDPの結果が市場の予想を下回るとドル売り円買いの動きが強まり一時96円を割り込む場面も見られたが、中旬にかけては米国金融緩和縮小観測が強まり米国長期金利が2.9%台の高水準まで上昇したことを受け再びドルの堅調な地合いが続いた。

ユーロ/円相場は足許の欧州経済に改善の兆しが見られる中、主要通貨に対しユーロの買戻しが強まったことから底堅い展開となった。8月に入ると、ドル/円相場の下落や世界的な株安の流れを受けたリスク回避の動きからユーロ売り円買いが強まり128円半ばまで下落する場面も見られたが、中旬に発表されたユーロ圏の4-6月期GDPが7四半期ぶりにプラス成長となったことから緩やかながらもユーロ圏経済の景気後退からの脱却が意識され、ユーロが強含む展開となり、再び130円台を回復した。

### (2) 中期的見通し

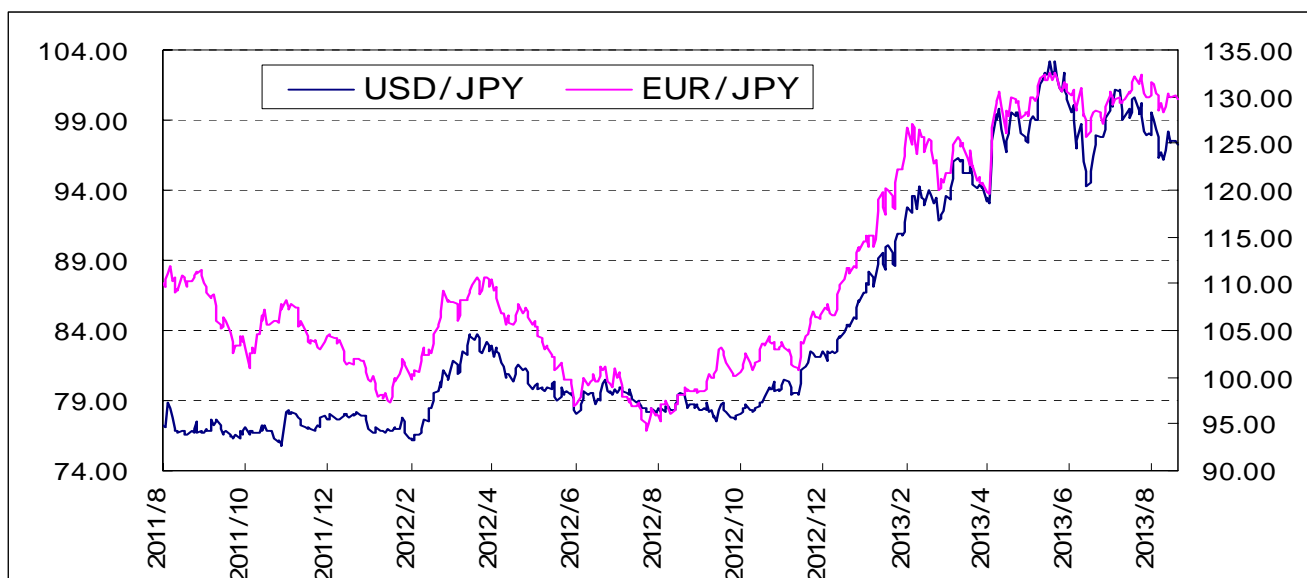
ドル/円相場は、米国景気に底堅さが見られる中、米国金融緩和縮小観測により米国長期金利が上昇していることから、緩和を継続する日本と米国の金融政策の違いによる金利差を背景にドルの底堅い展開を予想する。しかし、出口戦略に向かう米国金融政策は既に市場参加者には既定路線として織り込まれつつあることや足許では新興国経済の成長懸念に対するリスク回避通貨として円が選好される傾向が強いことから、一方的なドルの上昇は想定しにくく上値は限定的になるものと予想する。

ユーロ/円相場は、景気回復期待を背景にユーロの底堅い展開を予想する。ECBが経済状況に応じて緩和的な金融政策を当面継続する姿勢を示していることや、南欧諸国の先行き不透明感が依然として燻っていることは上値を抑える要因となるものの、景況感や雇用の改善が下支えとなり緩やかに上昇すると考える。

### (3) 予想レンジ(1ヵ月)

**ドル/円相場 93.00円~ 101.00円**

**ユーロ/円相場 126.00円~ 134.00円**



## 公共債、外貨預金、投資信託、保険商品、通貨スワップ取引、金利スワップ取引に関するご留意事項

各商品のお申込みの際は、最新の「契約締結前交付書面（投資信託の場合は、目論見書・補完書面）保険商品の場合は、契約概要、注意喚起情報、ご契約のしおり・（定款）・約款および特別勘定のしおり（変額保険商品のみ）」をお渡しますので、内容を十分お読みのうえ、ご自身でご判断ください。「契約締結前交付書面」などは、足利銀行の本支店の店頭にご用意しております。当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご相談の内容によりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。なお、一部お取り扱いできない店舗があります。

## 公共債（個人向け国債含む）について

**投資リスク** 債券の価格は、金利変動等により変動しますので、償還前に売却する場合には、投資元本を下回るおそれがあります。また、発行者の信用状況の悪化や発行者に対する外部評価の変化等により、損失を被ることがあります。

**費用等** 債券を購入する場合は、購入対価のみお支払いいただきます。ただし、個人向け国債をご購入の際に「初回の利子の調整額」、国債（個人向け国債を除く）をご購入の際に「経過利子」が必要となる場合があります。

公共債は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。償還日（満期日）に額面金額にて償還されます。債券の利払時期には、買取・中途換金のできない期間があります。いったん約定が成立したお取引は、取消しや内容の変更ができません。

新発債（国債）を発行日より前にご購入される場合は、その国債が予定通り発行されることを条件としてご購入いただきます。このため、国の都合により、その国債の発行が延期または中止となった場合には、ご購入の約定は取り消されます。また、ご購入代金をお支払い済みの場合は、お客さまの指定預金口座にご購入代金を返金いたします。なお、返金するご購入資金には付利いたしません。マル優・特別マル優のお扱いは、障がい者の方や寡婦年金等を受給されている方などが対象となります。

**<個人向け国債について>** 個人向け国債を中途換金する際は、原則として「変動10年」は「直前2回分の各利子（税引前）相当額×0.79685」、「固定5年」、「固定3年」は「2回分の各利子（税引前）相当額×0.79685」により算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子を加えた金額より差し引かれることとなります。発行から一定期間の間に中途換金する場合には、上記の中途換金調整額が異なる場合があります。詳しくは、お取引のある本店又は支店にお問い合わせください。個人向け国債は発行から1年間、原則として中途換金できません。なお、保有者がお亡くなりになった場合、又は災害救助法の適用対象となった大規模な自然災害により被害を受けられた場合は、発行から1年以内であっても中途換金が可能です。

## 外貨預金について

**投資リスク** 外貨預金は、為替相場の変動によりお引出し時の円貨額がお預入れ時の円貨額（投資元本）を下回るおそれがあります。

**費用等** お預入れ時の円貨から外貨への換算レートには当日のTTSレート（対顧客電信売相場）を、お引出し時の外貨から円貨への換算レートには当日のTTBレート（対顧客電信買相場）をそれぞれ適用します。そのため、為替相場の変動がない場合でも換算レートの差（TTS - TTB、米ドルの場合2円、ユーロの場合3円、オーストラリアドルおよびニュージーランドドルの場合4円、中国人民元の場合60銭）があるため、円に戻した際、投資元本を下回るおそれがあります。お預入れ・お引出し方法や通貨により手数料等が異なるため、手数料等の金額や上限額または計算方法を表示することができませんのでご了承ください。

中国人民元等の新興国通貨については、政府の通貨政策や市場環境の変化などにより、流動性や市場機能が大きく低下した場合等には、やむを得ずお取引を停止させていただく可能性があります。

外貨預金は、預金保険の対象ではありません。当行の信用状況により、お客さまが損失を被るリスク（信用リスク）があります。

外貨定期預金において中途解約は原則としてお取り扱いできません。ただし、やむを得ない事情により中途解約する場合には、外貨普通預金の利率が適用となります。また、中途解約に伴う損害金をご負担していただく場合があります。

## 投資信託について

**投資リスク** 投資信託は、値動きのある証券（株式、債券など）に投資しますので、市場環境等により基準価額が変動します。なお、新興国の金融市場や政情は一般的に先進国よりも不安定で脆弱な面があり、先進国市場への投資に比べ、より大幅に価額が変動することがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替相場の変動による影響も受けます。したがって、元本・分配金は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を下回るおそれがあります。

**費用等** お申込みにあたっては、当行所定のお申込手数料（お申込金額に対し最大3.15%（税込））がかかります。保有期間中は、信託報酬（信託財産純資産総額に対し実質最大年2.05375%（税込））が日々信託財産から差し引かれるほか、監査報酬、有価証券等売買時の売買委託手数料、外貨建資産保管費用、信託事務の諸費用等がかかりますが、これらはファンドにより異なるため具体的な金額等を表示できません。詳細は各ファンドの「契約締結前交付書面（目論見書・補完書面）」にてご確認ください。また、一部のファンドでは換金



時に、信託財産留保額が基準価額から差し引かれます。手数料等の合計額については、お申込金額、保有期間等により異なるため表示することができませんのでご了承ください。

投資信託は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。投資信託は、設定・運用を投信会社が行う商品です。投資信託の運用による損益は、投資信託を購入されたお客さまに帰属します。当行でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。一部の投資信託には、信託期間中に中途換金できないものや、特定日にしか換金できないものがあります。

## 保険商品について

**投資リスク** 変額保険商品は、国内外の株式・債券等で運用しており、運用実績が保険金額や積立金額・将来の年金額などの増減につながるため、株価や債券価格の下落、為替相場の変動により、積立金額、解約返戻金額は既払込保険料を下回ることがあり、損失が生ずるおそれがあります。

定額保険商品のなかには、市場金利に応じた運用資産の価格変動が解約返戻金に反映される商品があります。この商品の場合、市場金利の変動により解約返戻金が既払込保険料を下回ることがあり、損失が生ずるおそれがあります。具体的には、中途解約時の市場金利がご契約時と比較して上昇した場合には、解約返戻金は減少し、逆に、下落した場合には増加することがあります。

外貨建保険商品は、為替相場の変動により、お受取りになる円換算後の保険金額がご契約時における円換算後の保険金額を下回ることや、お受取りになる円換算後の保険金額が、既払込保険料を下回ることがあり、損失を生ずるおそれがあります。

保険会社の業務または財産の状況の変化により、保険金額、年金額、給付金額などが削減されることがあります。なお、生命保険契約者保護機構の会員である生命保険会社が経営破綻に陥った場合、保険契約者保護の措置が図られることがあります。この場合にも削減が行われることがあります。

**費用等** 商品によっては、契約初期費用、保険関係費用、資産運用関係費用、また途中で解約された場合は解約控除等の費用をご契約者さまにご負担いただく場合があります。その際、商品によってご負担いただく手数料の項目・呼称・手数料率・計算方法（合計額を算出する方法も含む）等は異なるため、一律の算出する方法を表示することができませんのでご了承ください。

保険商品は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。保険商品は各保険会社を引受会社とする商品で、当行は各商品における契約締結の媒介をおこないます。保険商品のお申込みの有無が当行とお客さまとの他の取引に影響を与えることはありません。各商品に関する内容をご説明させていただく前にお客さまにご確認・ご同意いただく事項があります。お申込みの際は、最新の「契約概要・注意喚起情報、ご契約のしおり・(定款)・約款、および特別勘定のしおり(変額保険のみ)」等をお渡しますので、内容を十分お読みのうえ、ご自身でご判断ください。これらは、足利銀行の本支店の店頭にご用意しております。当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご相談の内容によりましては、ご契約いただけない場合もございますので、予めご了承ください。一部お取り扱いできない店舗があります。法令上の規則を踏まえ、商品によっては、お客さまの当行への融資お申込状況やお勤め先等により、当行でお申し込みいただけない場合があります。

## 通貨スワップ取引、金利スワップ取引について

**投資リスク** 通貨スワップ取引は、通貨の価格、金融市場の指標の変動等による影響を受けますので、為替相場や金利水準の動向によっては、通貨スワップの市場価格が下落し損失が生ずるおそれがありますのでご注意ください。

金利スワップ取引は、市場金利の変動による影響を受けますので、市場金利水準の動向によっては、金利スワップの市場価格が下落し損失が生ずるおそれがありますのでご注意ください。

当行の経営・財務状況の変化などにより取引が清算される場合があり、それにより損失が発生する場合があります。

**費用等** 通貨スワップ取引や金利スワップ取引に係る手数料など諸費用はかかりません。

通貨スワップ取引や金利スワップ取引は、預金保険の対象ではありません。通貨スワップ取引や金利スワップ取引は原則、中途解約ができませんが、やむを得ない理由で当行が同意し、中途解約に応じた場合、当行が提示する「清算金」をお支払いいただく場合があります。清算金の額は為替相場、市場金利等の動向によって変動します。

\* このレポートは国内外の経済動向等に関する情報の提供を目的としたものです。このレポートは各種の信頼できると考えられる資料に基づき作成したものです。このレポートのデータ・記述の内容の正確性および完全性を足利銀行が保証するものではありません。



商号 株式会社足利銀行  
登録金融機関 関東財務局長(登金)第43号  
加入協会 日本証券業協会